

平成26年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	12	府省庁名 <u>国土交通省</u>
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	LNG船舶に係る設備投資の促進のための特例措置の創設	
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 外航LNG船</p> <p>火力発電の原料等として使用されるLNGの輸送に対応するため、海洋運輸業に用いられるLNG船に係る法人税の特例措置を創設する。</p> <p>・ 特例措置の内容</p>	
関係条文	[]	
減収見込額	<p>[初年度] - (-) [平年度] - (-)</p> <p>[改正増減収額] - () (単位：百万円)</p>	
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>日本においては、東日本大震災後に発電用のLNG需要が増加し、LNG輸入量が増加している。米国ではシェールガスの生産拡大により需給が緩和し、天然ガス価格が低下しているのに対して、日本では原油価格に連動してLNG調達価格が上昇しており、安価なLNGの調達は日本にとって重要な課題となっている。日本と米国の間でLNG（天然ガス）調達価格が大きく乖離していることや2017（平成29）年頃より米国からのシェールガスの輸出が本格化する見込みであることを踏まえると、日本にとっては米国からの低廉なLNG調達が期待される。</p> <p>そこで、今後のLNGの輸送需要の増大に対応するためにLNG船の建造を促進するとともに、当該LNG船については、2015（平成27）年の完成を目処に拡張工事が進められているパナマ運河の通航要件が現在パナマ政府により検討されていることを踏まえ、拡張後の通航要件にあわせて高輸送効率にする必要がある。</p> <p>さらに、LNGの輸送にあたっては、エネルギー安全保障の観点から、日本商船隊による輸送を確保することが重要である。</p> <p>そのため、日本船舶・船員確保計画に位置付けられたLNG船について特例措置を講じることにより、高輸送効率なLNG船の建造を促し、増大する輸送需要に対応するとともに、当該輸送の役割を日本商船隊が担うことでエネルギー安全保障に寄与するものである。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>LNG船を建造させることにより、平成29年頃より本格化する米国からのシェールガスの輸送関連をはじめとする需要の増加しているLNG輸送に対応できるようになるとともに、当該輸送の役割を日本商船隊が担うことでエネルギー安全保障に寄与するものであり、税制上の支援を行うことが必要である。</p>	
本要望に対応する縮減案	-	
ページ		-

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>政策目標：6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標：19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する に包含。</p> <p>日本再興戦略（抄） 第Ⅰ．総論 5. 「成長への道筋」に沿った主要施策例 (1) 民間の力を最大限引き出す ⑥エネルギー産業を育て世界市場を獲得する (iii) エネルギーの低廉かつ安定的な供給を実現するため に、①原子力規制委員会により規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働、②環境アセスメントの明確化及び迅速化を踏まえた環境に配慮した低コストな高効率火力（石炭・LNG）の導入、③シェールガスを含む安価な天然ガスの輸入、日本企業の天然ガス開発支援による供給源多角化等を行う。</p> <p>第Ⅱ．3つのアクションプラン 一、日本産業再興プラン 1. 緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進） 日本経済の3つのゆがみ（「過小投資」、「過剰規制」及び「過当競争」）を根本から是正し、グローバル競争に勝ち抜く筋肉質の日本経済にするため、今後5年間（今年度から2017年度まで）を「緊急構造改革期間」と位置付け、集中的に取り組を進める。 このため、 一民間投資を拡大し、設備の新陳代謝を図り、イノベーションの源泉を強くする 一過剰規制を改革し、萎縮せずに新事業にチャレンジできる仕組みを創る 一過当競争を解消し、収益力を飛躍的に高め世界で勝ち抜く製造業を復活させることを目指す。 「産業競争力強化法案（仮称）」を本年夏までに方針を固め、速やかに国会に提出し、これを中核に、あらゆる政策資源を集中的に投入するとともに、企業経営者には改革の断行への判断と強い指導力の発揮を求め、民間投資と所得の増大による自律的・持続的な経済成長を実現する。</p> <p>① 民間投資の活性化 経済対策において措置した生産等設備投資促進税制、研究開発税制の拡充、先端設備投資促進のための補助金などの波及効果や立地環境の改善により、今年度2兆円を超える民間設備投資の底上げが見込まれる。さらに、今後3年間で「集中投資促進期間」と位置付け、国内投資を促進するため、税制・予算・金融・規制改革・制度整備といったあらゆる施策を総動員することで、今年度以降も民間投資を喚起し、今後3年間で設備投資を2012年度の約63兆円から10%増加させ、リーマンショック前の民間投資の水準（年間約70兆円（2007年度までの5年間平均））に回復させることを目指す。 ○先端設備の投資促進 ・生産設備の新陳代謝（老朽化した生産設備から生産性・エネルギー効率の高い最先端設備への入替え等）を促進する取組を強力に推進し、これに応じて生産設備の新陳代謝を進める企業への税制を含めた支援策を検討し、必要な措置を講ずる。</p> <p>三、国際展開戦略 2. 海外市場獲得のための戦略的取組 ○安定的かつ安価な資源の確保の推進 ・エネルギー・鉱物資源の確保に向けて、「燃料調達コスト引下げに向けた当面のアクションプラン」も踏まえ、北米からのLNG輸入実現に向けた取組を継続するとともに、リスクマネー供給等による供給源の多角化を進める。また、「日アフリカ資源開発促進イニシアティブ」の着実な実施、本年9月の「第2回LNG産消会議」を通じたLNG消費国の連携強化、LNG先物市場についての検討等を進める。</p>
		ページ

	政策の達成目標	日本商船隊のLNG船の建造を促進することを目標とする。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	法人税：～平成31年3月31日
	同上の期間中の達成目標	日本商船隊のLNG船の建造を促進することを目標とする。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	東日本大震災以降、火力発電所の熱源としてLNGの需要が増加する中、LNGの輸送力を増強することができるとともに、LNGの輸送を日本商船隊が担うことにより、エネルギー安全保障に寄与するものである。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	政策目的を実現するために有効な手段であり、必要最小限の措置として妥当性を有する。 なお、国の補助金による支援措置は、WTOサービス貿易一般協定（内国民待遇※）に抵触するおそれがあることから、本租税特別措置による支援が妥当である。 ※ 他の加盟国のサービス提供者に対して、自国の同種のサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与えなければならない。
	ページ	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—